



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 迫 徹 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	5,366	12.4	△151	ー	△221	ー	△219	ー
2018年9月期第1四半期	4,772	3.3	△371	ー	△420	ー	△338	ー

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 △322百万円 (ー%) 2018年9月期第1四半期 △341百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△12.21	ー
2018年9月期第1四半期	△18.91	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	21,844	11,538	52.2
2018年9月期	22,754	12,043	52.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 11,401百万円 2018年9月期 11,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	ー	ー	ー	10.00	10.00
2019年9月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年9月期(予想)	ー	ー	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,158	12.8	2,270	7.9	2,190	9.8	1,430	8.1	79.56
通期	28,000	13.8	1,400	47.7	1,490	37.9	950	44.4	52.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	18,614,000株	2018年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	639,135株	2018年9月期	639,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	17,974,874株	2018年9月期1Q	17,884,949株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況 (連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては米国と中国における通商問題の動向や、アジア新興国の経済情勢、金融資本の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、公共投資額の伸び悩みや市場競争の激化のある中、防災・減災、国土強靱化に向けた補正予算の執行による受注の拡大が期待される状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第2フェーズとなる中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」の2年目を迎え、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、河川・砂防、森林・林業支援、環境保全・復興再生等の国土保全コンサルタント事業、更には次世代空間情報技術の開発や新たな空間情報ビジネスを推進するセンシングイノベーション事業等、引き続き国内外において様々な事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が55億14百万円（前年同期比0.8%増）となり、売上高は53億66百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業損益は1億51百万円の損失（前年同期は3億71百万円の損失）、経常損益は2億21百万円の損失（前年同期は4億20百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億19百万円の損失（前年同期は3億38百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し9億10百万円減少の218億44百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し4億5百万円減少の103億6百万円となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれている未払消費税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億4百万円減少の115億38百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323,951	1,118,877
受取手形及び売掛金	7,328,218	10,211,284
仕掛品	1,139,743	1,698,924
原材料及び貯蔵品	153	153
その他	608,365	466,294
貸倒引当金	△136,919	△136,319
流動資産合計	14,263,513	13,359,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,615	257,136
航空機(純額)	45,302	40,772
機械及び装置(純額)	62,643	59,850
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	250,875	297,855
土地	299,603	299,603
その他(純額)	2,067,909	2,014,828
有形固定資産合計	2,897,949	2,970,046
無形固定資産		
ソフトウェア	578,678	634,874
その他	321,709	312,165
無形固定資産合計	900,387	947,040
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,047	2,351,119
その他	2,138,505	2,226,284
貸倒引当金	△9,434	△9,434
投資その他の資産合計	4,693,118	4,567,969
固定資産合計	8,491,456	8,485,056
資産合計	22,754,969	21,844,272

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,347	1,071,767
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	156,016	54,833
前受金	659,851	761,210
賞与引当金	484,212	367,825
受注損失引当金	376,694	305,377
引当金	76,149	42,311
その他	2,252,186	1,672,655
流動負債合計	5,149,457	4,775,981
固定負債		
退職給付に係る負債	4,304,301	4,304,331
その他	1,258,174	1,225,822
固定負債合計	5,562,476	5,530,154
負債合計	10,711,934	10,306,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,535,424	2,535,424
利益剰余金	7,172,823	6,773,108
自己株式	△209,291	△209,302
株主資本合計	11,172,734	10,773,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,807	546,897
退職給付に係る調整累計額	85,422	81,561
その他の包括利益累計額合計	727,229	628,459
非支配株主持分	143,070	136,668
純資産合計	12,043,035	11,538,136
負債純資産合計	22,754,969	21,844,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,772,911	5,366,597
売上原価	3,898,624	4,234,855
売上総利益	874,286	1,131,742
販売費及び一般管理費	1,246,158	1,283,306
営業損失(△)	△371,872	△151,564
営業外収益		
受取利息	44	31
受取配当金	5,466	6,967
受取保険料	4,600	76
その他	3,925	12,970
営業外収益合計	14,036	20,045
営業外費用		
支払利息	4,793	6,191
コミットメントフィー	2,016	1,882
シンジケートローン手数料	500	250
持分法による投資損失	55,399	73,042
その他	142	8,753
営業外費用合計	62,851	90,119
経常損失(△)	△420,687	△221,637
特別利益		
固定資産売却益	—	109
投資有価証券売却益	83,000	18
特別利益合計	83,000	128
特別損失		
固定資産除却損	92,526	210
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	4,604
災害による損失	—	18,668
特別損失合計	92,526	23,485
税金等調整前四半期純損失(△)	△430,214	△244,994
法人税等	△91,222	△23,515
四半期純損失(△)	△338,991	△221,479
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△840	△2,027
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△338,150	△219,451

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△338,991	△221,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,860	△96,327
退職給付に係る調整額	△17,041	△4,002
持分法適用会社に対する持分相当額	381	△414
その他の包括利益合計	△2,799	△100,745
四半期包括利益	△341,791	△322,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△341,683	△318,222
非支配株主に係る四半期包括利益	△107	△4,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	3,685,355	10,372,785	3,283,811	10,026,078	△401,544	△346,707
国土保全コンサルタント	1,638,240	4,081,702	1,925,314	6,775,177	287,073	2,693,474
その他	149,984	547,176	305,686	795,956	155,702	248,780
合 計	5,473,581	15,001,663	5,514,812	17,597,212	41,230	2,595,548

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)		当第1四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	2,834,875	59.4	2,602,238	48.5	△232,636	△8.2
国土保全コンサルタント	1,777,982	37.2	2,470,482	46.0	692,500	38.9
その他	160,053	3.4	293,876	5.5	133,823	83.6
合 計	4,772,911	100.0	5,366,597	100.0	593,686	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。